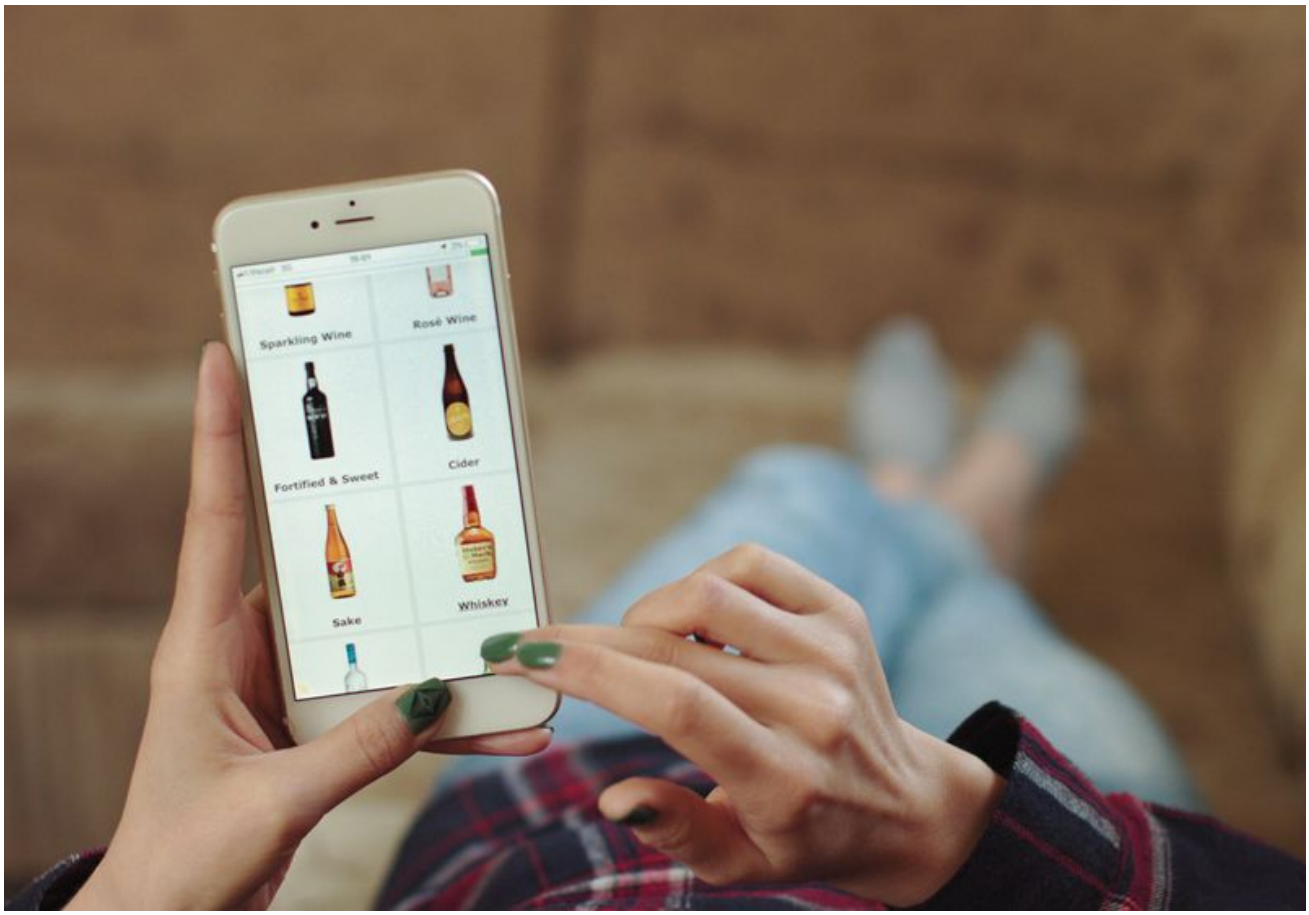
vinetur

ロシア議会、ロシア郵便によるワインのオンライン販売実験を無期限延期

モスクワ当局の反対を受け、ロシアの酒類遠隔販売禁止に限定的な例外を設けるワイン販売実験が延期された

2026年11月17日（火）



ロシア下院は、ロシア郵便を通じたワインのオンライン販売をモスクワ市とモスクワ州で試験的に認める政府提出法案について、新たな日程を示さないまま審議を延期した。

国家院（下院）経済政策委員会のマクシム・トピリン委員長は11月17日火曜日、2本の法案の審議が無期限に延期されたと述べた。政府の立法活動委員会でモスクワ市とモスクワ州が複数の異議を示したという。ただし、インタファクスが伝えた同氏の発言によると、当局から議員に正式な意見はまだ寄せられていなかった。

インタファクスが引用した事情に詳しい関係者によると、政府がこの構想の検討を続けるなか、政

府に対する疑問が提起されたことを受け、ヴャチェスラフ・ヴォロージン国家院議長の提案で法案一式が審議日程から外された。

法案番号332027-8および332033-8の2本は、2023年4月に政府が提出した。議員らは11月11日に第1読会で可決したが、ロシアで広く適用されている酒類の遠隔販売禁止に限定的な例外を設ける内容であるため、ロシアの政治体制内で議論が続いている。

中心となる法案は、ロシア郵便の専用ウェブサイトを通じて国産ワインを小売りする試験事業を開始する内容だった。対象商品には、ロシア産ブドウから造られたスティルワイン、酒精強化ワイン、スパークリングワインが含まれる。販売者と消費者は遠隔で小売売買契約を結び、配送と引き渡しはモスクワ市とモスクワ州に限られる予定だった。

この案は、酒類の製造、保管、供給の免許をすでに持つ生産者が、追加の酒類小売免許を取得せずに実験期間中の直接販売を行えるようにするために策定された。また、計画ではロシア郵便も、別途保管免許を取得することなく、販売者が所有するロシアワインを保管できることになっていた。

法案は限定的な形ながら、ロシア産ワイン以外にも対象を広げていた。ユーラシア経済連合（EAEU）加盟国で栽培されたブドウから造られたワイン、酒精強化ワイン、スパークリングワインも、連合の法規に基づいてブドウの原産地を確認できることを条件に、実験の対象となる予定だった。このため、措置の対象はロシアの生産者だけでなく、近隣のEAEU諸国の一部供給業者にも販売経路を開く可能性があった。

2本目の法案は、エチルアルコール、酒類およびアルコール含有製品の製造・流通に対する国家規制に関するロシア法の改正を盛り込んでいた。実験期間中、全国に適用されている酒類の遠隔販売禁止を解除することが目的だった。

この全国的な禁止措置は2007年から続いている。それ以降、ロシア当局はオンラインでの酒類販売を、少なくとも限定的な形で合法化すべきかどうかを繰り返し議論してきた。インタファクスによると、財務省はかつて、2020年からオンライン取引を開始する構想を盛り込んだ別の法案を準備したが、保健省と内務省の反対に遭った。

今回の構想は、ロシア産ワインの販売に関する実験を実施するよう政府とロシア郵便に指示した、2021年の大統領命令に端を発する。支持者らは、酒類全般の電子商取引を広く解禁するのではなく、管理された試験事業としてこの案を位置づけてきた。それでも、オンライン販売禁止に例外を設けることはロシアで政治的に敏感な問題であり、強い関心を集めている。

インタファクスによると、この提案は国家院で大きな議論を呼んだ。議員らは、オクサナ・ルト農相、マクスト・シャダエフ・デジタル発展相、ミハイル・ヴォルコフ・ロシア郵便社長が討議に参加することを条件に、法案を第1読会の本会議審議日程に載せた。この要件は、農業生産者や規制当局からデジタル分野の監督機関、郵便物流に至るまで、関係する機関や利害の幅広さを反映していた。

審議の停止により、政府がモスクワ市と周辺地域の懸念に対応するため法案を修正するのか、それとも計画が停滞したままになるのかは不透明になった。トピリン氏の発言からは審議再開の時期は明らかにならず、インタファクスが引用した関係者は、政府側への疑問も延期の理由の一つだったと示唆した。

飲料業界、とりわけロシアのワイナリーにとって、延期によって新たな小売販売経路の可能性は当面閉ざされた。また、国内生産者や、実験が進んでいれば恩恵を受けた可能性のある一部のEAEU供給業者にとっても、不透明な状況が長引くことになる。全国的に酒類のオンライン販売が禁止されるなか、この限定的なワイン販売実験の行方は、ロシアが酒類のデジタル販売規制を緩和する意思があるかを見極める企業にとって、引き続き重要な指標となりそうだ。